



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東 大

コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉 TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	209,161	△7.8	12,384	1.7	13,691	0.2	6,933	△17.2
22年3月期第2四半期	226,878	△2.0	12,182	24.3	13,664	22.1	8,370	55.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	27.90	27.90
22年3月期第2四半期	33.69	33.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	379,793	282,197	71.9	1,098.85
22年3月期	396,317	303,226	68.8	1,097.72

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 273,081百万円 22年3月期 272,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	△4.2	24,600	△7.4	27,100	△7.6	14,500	△13.9	58.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	251,535,448株	22年3月期	251,535,448株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,018,639株	22年3月期	3,059,826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	248,500,070株	22年3月期2Q	248,487,292株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。なお、平成22年7月29日に公表した通期の連結業績予想を修正しております。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間につきましては、急激な円高の進行や深刻な雇用情勢およびデフレの継続など厳しい市場環境下において、新製品の開発・販売に注力し、積極的な販促活動等による出荷拡大施策を実行するとともに、引き続き製造・物流全般におけるコスト削減に取り組みました。そのような中、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5%引き下げられたことを受け、製品価格改定を実施いたしました。

また、昨年4月にスタートしました経営計画「日清製粉グループ行動計画 GO, 2010」につきましては、各事業において目標達成に向けた取組みを着実に進めております。

なお、当社は連結子会社である、オリエンタル酵母工業(株)及び(株)NBCメッシュテックにつきまして、当社グループ全体として効率的且つ最適なグループ経営を実践し、長期的な企業価値の更なる向上を図るため、当社の100%子会社とすることを目的として、公開買付けを実施いたしました。今後、会社法に基づく一連の手続きにより、両社の発行済み株式の全てを取得する予定です。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は製粉事業の出荷伸長はあったものの、輸入小麦の政府売渡価格引き下げによる製品価格改定の影響もあり2,091億61百万円（前年同期比92.2%）と減収となりました。利益面では、加工食品事業及び酵母・バイオ事業における出荷増加やメッシュクロス事業の収益回復等により、営業利益は123億84百万円（前年同期比101.7%）、経常利益は136億91百万円（前年同期比100.2%）となりました。四半期純利益は、特別利益に公開買付けに伴う負ののれん発生益等を計上しましたが、特別損失に減損損失等を計上したことから、69億33百万円（前年同期比82.8%）となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、お客様への提案活動の強化に継続的に取り組むとともに、小麦粉市場拡大に向けた需要創造に努めた結果、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に5銘柄平均で5%引き下げられたことを受け、本年5月に業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。

生産・物流面では、生産性向上や固定費削減等のコスト削減に努めるとともに、引き続き安心・安全対策に取り組んでまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販に努めたことにより、出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は801億53百万円（前年同期比84.7%）、営業利益は57億36百万円（前年同期比88.9%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、長引く景気の低迷と先行きの不安から、消費者の皆様の購買意欲が低下する厳しい市場環境が継続しているものの、多様化するニーズにお応えした新製品として、本年8月に家庭用常温製品で新製品9品目・リニューアル品16品目、家庭用冷凍食品では新製品9品目・リニューアル品12品目を発売するなど、積極的な拡販に努めました。しかし、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が引き下げられたことを受け、本年6月に小麦粉関連製品の価格改定を実施したこと等により、売上げは前年を下回りました。中食・惣菜事業については、本年4月にこれまで培ってきた制菌技術の知見を活かした新製品「一汁多菜」を発売するなど売上げ拡大に取り組みました。海外事業については、タイのプレミックス事業において本年7月に能力増強工事が完了し、また本年9月にはR&Dセンターの拡張を実施したことで、供給体制、製品開発力、提案力を強化しました。引き続き、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に、拡販に注力してまいります。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、イースト、パン品質改良剤、総菜等の出荷が好調であり、売上げは前年を上回りました。バイオ事業は診断薬原料、抗体やタンパク質の受託生産、培養用基材等が好調でしたが、昨年度の養魚飼料事業譲渡の影響により、売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、本年7月に通信販売向け新製品「プロティエ」を発売するなど消費者向け製品の拡販に注力したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

また、本年6月にはフランス共和国のユーロジャーム社と、成長著しいアジアにおけるベーカリー顧客向け事業において、更なる拡大を図るべく、同社に一部出資するとともに、業務提携いたしました。

この結果、食品事業の売上高は1,111億95百万円（前年同期比98.1%）、営業利益は55億73百万円（前年同期比113.7%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムペットフード「ジェーピースタイル」は堅調に推移したものの、引き続き市場環境は厳しく、猫用製品が低調で売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、受託加工や機器販売は堅調に推移したものの、主力のプラントエンジニアリングにおいて前年の大口工事完工の反動等の影響で売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品業界などの得意先関連業界で全般的な需要の持ち直しにより、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、産業用資材、化成品など全般で売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は178億12百万円（前年同期比93.9%）、営業利益は9億60百万円（前年同期比157.2%）となりました。

※ 第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分及び売上高、セグメント利益の測定方法は従来と同一であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,882億86百万円で、公開買付けによる連結子会社の株式取得等に伴う現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の増加、輸入小麦の即時販売方式の10月導入に向け原料を購入したこと等によるたな卸資産の増加などにより、前年度末に比べ83億19百万円減少しました。固定資産は1,915億6百万円で、有形固定資産と投資その他の資産が減少したことにより、前年度末に比べ82億4百万円減少しました。この結果、総資産は3,797億93百万円で前年度末に比べ165億24百万円減少しました。また、流動負債は690億90百万円で、原料購入増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少などにより、前年度末に比べ69億52百万円増加しました。固定負債は285億5百万円で、主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ24億47百万円減少しました。この結果、負債は合計975億95百万円で前年度末に比べ45億5百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の減少、公開買付けによる連結子会社の株式取得等に伴う少数株主持分の減少などにより、前年度末に比べ210億29百万円減少し、2,821億97百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益133億71百万円、減価償却費66億27百万円等による資金増加が、法人税等の支払額78億69百万円等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは118億76百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を191億55百万円上回りましたが、公開買付けによる連結子会社の株式取得に195億89百万円、有形及び無形固定資産の取得に53億72百万円を支出したことにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは54億98百万円の資金減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、63億77百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への一層の利益還元といたしまして、期末普通配当を1円増配するとともに、創業110周年記念配当2円を加え、配当に29億82百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは35億94百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比26億81百万円増加し、326億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間は、業績が順調に推移いたしましたが、第2四半期連結会計期間（7～9月）は猛暑の影響もあり減益に転じるなど、収益環境は厳しさを増しております。今後につきましては、引き続き高水準の失業率及びデフレ圧力の継続が見込まれ、個人消費の低迷が継続することが予想されます。また、国際相場の動向が不透明なため、各種原材料の価格やふすま価格について予断を許さない状況であり、当社各事業についても厳しい環境が続くものと思われます。

当社はこのような状況におきまして、各事業で積極的な広告宣伝を始めとする販促活動を強力に推進し、出荷拡大に努めてまいります。また、ナショナルブランドメーカーとして、消費者の皆様にとって価値のある製品を開発するため、研究開発に注力するとともに、当社グループの持続的な成長を実現するため、国内における新規事業開発に積極的に取り組んでまいります。海外事業に関しましても、引き続き既存事業の拡大を強力に推進するとともに、新規事業の実現に取り組んでまいります。

①製粉事業

製粉事業につきましては、引き続きお客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた製品開発や販売促進を推進し需要創造を図るとともに、お客様との関係強化を推進し、更なる出荷拡大に取り組めます。また、本年11月には北見工場の閉鎖を予定するなど、引き続き生産性向上等のコスト削減施策を実施し、収益の確保を目指すとともに、安心・安全対策を強化してまいります。

本年10月より輸入小麦の売渡について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに販売する即時販売方式が導入されました。本制度の導入により、従来政府が行っていた小麦備蓄は民間に移管されましたが、備蓄に伴う保管料は政府による助成が行われるため、業績に与える影響はありません。また、輸入小麦の政府売渡価格が本年10月1日より5銘柄平均で1%引き上げられたことを受け、来年1月に業務用小麦粉の価格改定を行います。

海外事業につきましては、本年10月カナダにおいて、生産能力増強工事が完了し本格稼働するなど、引き続き更なる拡販に努めてまいります。

②食品事業

加工食品事業につきましては、食卓提案企業として本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発や広告宣伝活動を展開し需要喚起を図るとともに、引き続き生産・購買・物流等のコスト削減施策に取り組めます。中食・惣菜事業につきましては、お客様のニーズに応えた新メニュー開発、提案等を行い、量販店との取組みを強化し、売上げ拡大を図ります。海外事業につきましては、引き続き、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に、プレミックス事業における新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案を行うなど、事業拡大に注力してまいります。

酵母・バイオ事業につきましては、酵母事業は、引き続き提案型営業を推進し、高付加価値製品の開発強化に努めるとともに、製パン関連以外の新規市場の開拓を進め、海外市場でも積極的な拡販に努めます。バイオ事業は、「研究・創薬支援事業」として、一貫した研究・開発支援サービスを積極的に展開していくとともに、診断薬原料を中心とした新製品の上市や、アレルギー検査・残留農薬等の食品分析事業の拡大を目指します。

健康食品事業につきましては、生産性の向上、販売体制の強化を図るとともに、科学的根拠を重視した特長のある健康食品メーカーとして新素材の探求、新製品開発に注力し、通信販売を中心とした消費者向け製品の拡販に努めてまいります。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かした安心・安全・健康にこだわったプレミアムフード事業の拡大と、ペットの長生きをサポートする「L I F E 2 0」プログラムに基づく取組みを引き続き推進するとともに、積極的な営業活動の展開を図ります。

エンジニアリング事業につきましては、関連業界における厳しい設備投資環境下、得意分野への経営資源の集中を図り、主として食品分野のプラントエンジニアリングにおける受注拡大、受託加工や機器販売の売上げ拡大に努めてまいります。

メッシュクロス事業につきましては、得意先関連業界での先行きは依然として不透明であります
が、引き続きコスト削減施策等による企業体質の強化に努めるとともに、海外市場への販売力強化、新規顧客層の積極的な開拓など出荷拡大に努めてまいります。

以上の状況及び第2四半期連結累計期間までに発生した特別損益を反映して、当年度の連結業績見通しにつきましては、売上高4,250億円（前期比95.8%）、営業利益は246億円（前期比92.6%）、経常利益は271億円（前期比92.4%）、当期純利益は145億円（前期比86.1%）と7月公表の予想を修正しております。

（連結業績予想）

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	429,000	24,900	27,400	15,500	62.37
今回修正予想（B） （前期比（%））	425,000 (95.8)	24,600 (92.6)	27,100 (92.4)	14,500 (86.1)	58.35
増減額（B－A）	△4,000	△300	△300	△1,000	－
増減率（%）	△0.9	△1.2	△1.1	△6.5	－
（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	443,728	26,576	29,327	16,839	67.77

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,443	69,871
受取手形及び売掛金	53,035	56,480
有価証券	26,545	21,648
たな卸資産	50,827	37,442
その他	11,630	11,452
貸倒引当金	△196	△288
流動資産合計	188,286	196,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,764	44,983
機械装置及び運搬具（純額）	29,261	30,806
土地	32,908	33,167
その他（純額）	5,157	5,200
有形固定資産合計	110,090	114,158
無形固定資産	3,855	3,827
投資その他の資産		
投資有価証券	67,591	72,325
その他	10,127	9,552
貸倒引当金	△159	△152
投資その他の資産合計	77,559	81,725
固定資産合計	191,506	199,710
資産合計	379,793	396,317

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,066	22,274
短期借入金	2,866	2,864
未払法人税等	5,225	7,708
引当金	134	260
未払費用	13,528	14,007
その他	12,268	15,021
流動負債合計	69,090	62,137
固定負債		
長期借入金	206	271
引当金		
退職給付引当金	9,238	9,113
その他の引当金	1,869	1,841
引当金計	11,107	10,955
繰延税金負債	10,430	12,657
その他	6,760	7,068
固定負債合計	28,505	30,953
負債合計	97,595	93,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,447	9,448
利益剰余金	234,612	230,661
自己株式	△3,143	△3,187
株主資本合計	258,034	254,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,942	20,303
繰延ヘッジ損益	△100	105
為替換算調整勘定	△1,794	△1,693
評価・換算差額等合計	15,047	18,715
新株予約権	110	83
少数株主持分	9,005	30,388
純資産合計	282,197	303,226
負債純資産合計	379,793	396,317

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	226,878	209,161
売上原価	159,248	141,106
売上総利益	67,629	68,054
販売費及び一般管理費	55,447	55,669
営業利益	12,182	12,384
営業外収益		
受取利息	156	123
受取配当金	542	689
持分法による投資利益	580	388
その他	366	341
営業外収益合計	1,645	1,542
営業外費用		
支払利息	47	39
為替差損	—	136
その他	116	58
営業外費用合計	163	234
経常利益	13,664	13,691
特別利益		
固定資産売却益	3	1,157
投資有価証券売却益	1,007	24
負ののれん発生益	—	1,908
関係会社清算益	157	—
その他	—	33
特別利益合計	1,169	3,123
特別損失		
固定資産除却損	324	294
減損損失	—	3,090
その他	94	58
特別損失合計	419	3,443
税金等調整前四半期純利益	14,414	13,371
法人税等	5,452	5,634
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,736
少数株主利益	591	802
四半期純利益	8,370	6,933

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,414	13,371
減価償却費	7,491	6,627
減損損失	—	3,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	97	124
前払年金費用の増減額 (△は増加)	66	△412
受取利息及び受取配当金	△699	△812
支払利息	47	39
持分法による投資損益 (△は益)	△580	△388
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,001	△24
負ののれん発生益	—	△1,908
売上債権の増減額 (△は増加)	3,590	3,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,752	△13,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,622	12,787
その他	1,444	△3,885
小計	30,001	18,578
利息及び配当金の受取額	1,057	1,210
利息の支払額	△53	△42
法人税等の支払額	△4,881	△7,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,123	11,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,156	△42,130
定期預金の払戻による収入	55,421	57,296
有価証券の取得による支出	△1,017	△3,843
有価証券の売却による収入	800	7,832
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,223	△5,372
有形及び無形固定資産の売却による収入	△106	1,476
投資有価証券の取得による支出	△739	△1,193
投資有価証券の売却による収入	1,464	73
関係会社株式の取得による支出	—	△19,589
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	3	14
その他	△294	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,850	△5,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△124	△54
長期借入金の返済による支出	—	△10
自己株式の売却による収入	51	80
自己株式の取得による支出	△14	△37
配当金の支払額	△2,236	△2,982
その他	△466	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△3,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,863	2,681
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	29,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,203	32,656

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,596	113,322	18,959	226,878	—	226,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,029	279	1,747	13,056	(13,056)	—
計	105,626	113,602	20,706	239,935	(13,056)	226,878
営業利益	6,451	4,901	610	11,963	218	12,182

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	80,153	111,195	191,348	17,812	209,161	—	209,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,308	265	9,574	1,303	10,877	△10,877	—
計	89,462	111,460	200,922	19,115	220,038	△10,877	209,161
セグメント利益	5,736	5,573	11,309	960	12,270	113	12,384

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法及び測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法及び測定方法と同一であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,982百万円
- ② 1株当たり配当額 12円
- ③ 基準日 平成22年3月31日
- ④ 効力発生日 平成22年6月28日
- ⑤ 配当の原資 利益剰余金